

調査結果のまとめと 今後の課題

令和8年3月

目次

1. 調査結果のまとめ	1
(1)統計データの整理・分析.....	1
(2)事業者アンケート調査	2
(3)ヒアリング調査	4
(4)今後の課題と取組案.....	6
(参考)他自治体の産業振興分野の計画の傾向について	7

1. 調査結果のまとめ

(1) 統計データの整理・分析

【人口】

- ・総人口は令和 8 (2026) 年 1 月 1 日現在で 116,049 人であり、昭島市総合基本計画(令和 4 (2022) 年 5 月)における人口推計においては減少傾向となることが見込まれていたが、実績値が推計値を上回り、依然として微増傾向が続いている。
- ・世帯数も増加しているが 1 世帯当たり人員は減少しており、令和 8 (2026) 年 1 月 1 日現在で約 1.98 人と世帯の小規模化が進んでいる。
- ・生産年齢人口割合と年少人口割合は減少傾向にあるが、老年人口割合は増加傾向にあり、少子高齢化が進んでいる。

【市内産業】

- ・事業所数は減少傾向にある一方で従業者数は増加しており、1 事業所当たりの平均規模は拡大しているものの、令和 3 (2021) 年時点において、市内事業所の 75% 以上を 10 人未満の小規模な事業所が占める。
- ・「製造業」は、令和 3 (2021) 年時点における市内従業者数全体の約 23% を占める、昭島市の主要産業である。事業所数は減少したものの、従業者数は増加しており、集約化が進んでいる。
- ・「宿泊業、飲食サービス業」は、平成 28 (2016) 年から令和 3 (2021) 年の 5 年間で、事業所数が約 20%、従業者数が約 9% 減少しており、市内における「宿泊業、飲食サービス業」の衰退が見られる。

【地域経済循環】

- ・令和 4 (2022) 年における昭島市の地域経済循環率は 119.5% と高く、域内での生産が住民の所得を賄うにあたり十分な規模を有している。「電子部品・デバイス」が生産額・付加価値額ともに最大であり、地域経済を牽引している。
- ・労働生産性は立川市や八王子市を上回る 1,770.6 万円/人であり、全国 20 位/1,741 市町村と極めて高く、効率的に付加価値を稼いでいる。
- ・地域住民の消費が域外に流出していることが課題である。令和 4 (2022) 年には 1,510 億円の流出(流出率 50.7%)となっており、平成 27 年(2015 年)の 2,269 億円(流出率 88.7%)と比較すると改善されているが、依然として高い水準となっている。

(2)事業者アンケート調査

【全体】

- ・現在抱える課題としては「従業員の確保」(32.2%)、「エネルギー・原材料価格の上昇」(31.4%)、「人件費の上昇」(29.3%)等の【人】と【コスト】に関する課題を抱える事業者が多い。
- ・人材確保の状況について、37.7%の事業者が「新たに確保する必要があるが、できていない」と回答している。「必要な人材を確保できている」と回答した事業者は24.9%、「当面、確保する必要がない」と回答した事業者は34.0%となっている。
- ・事業承継にあたっては「事業の将来性」(37.6%)や「後継者の不在」(23.9%)が課題となっている。
- ・事業の継続や発展のために、昭島市に対して「補助金や税制優遇の拡充」を求める事業者が多く(52.4%)、どの属性においても第1位となっている。
- ・事業者は「交通の便が良い」(29.1%)や「あきしまの水」(25.1%)等を、市で事業を営む上でのメリットと見なしている。デメリットについては「特にない」(47.4%)が突出して多い。
- ・「あきしまの水」の認知度は約90%と非常に高い。「あきしまの水」を活用した取組を実施した経験がある事業者の割合は、全体では12.6%にとどまっているものの、「商業・サービス業等」においては16.0%となっている。

【商業・サービス業等】

- ・売上が「大幅に減少した」と回答した事業者の割合が他業種と比較して高い(16.4%)。「やや減少した」(19.3%)と合わせると35.7%の事業者において売上が減少している。
- ・顧客の55.5%が市内の一般消費者であり、顧客の高齢化が課題となっている(20.6%)。
- ・昭島市の人口は微増傾向が続いているにも関わらず、21.0%の事業者において「顧客の減少」が課題となっている。
- ・54.7%の事業者が商店会に加盟しておらず、その理由として「近隣に商店会がない」(30.0%)や「メリットを感じない」(20.8%)といった環境・意識の両面が挙げられている。
- ・市内商業の振興のために、事業者に対する助成金・税制優遇のほか、市内事業者やその商品のPRが求められている。

【工業】

- ・原材料・エネルギー価格高騰によるマイナスの影響を強く受けており、「大いに影響を及ぼしている」と回答した事業者が45.0%となっている。
- ・今後取り組みたいこととして、32.5%の事業者が「施設や設備の更新」と回答しており、「先端設備等導入計画」に基づく新規取得設備に係る固定資産税の課税標準の軽減の重要度が高い(37.5%)。
- ・「長時間労働の抑制」(65.0%)や「年次有給休暇の取得促進」(55.0%)、「短時間勤務制度の導入」(25.0%)等の、働きやすい環境づくりに向けた取組を積極的に実施している。

【建設業】

- ・人手不足が深刻な課題であり、62.1%の事業者が「新たに確保する必要があるが、できていない」と回答している。従業員の高齢化も課題となっている(43.9%)。
- ・人材確保にあたっては「業界に対するイメージ」が課題(51.5%)となっており、事業者は人材の確保

や育成のために「賃上げ」(56.1%)や資格取得支援(43.9%)、働き方改革の推進(37.9%)等に取り組んでいる。

- ・他業種と比較して「求職者とのマッチング支援」(27.3%)、「求人情報の発信支援」(24.2%)、「人材の育成支援」(19.7%)を求める事業者が多い。
- ・「事業者同士の交流や情報交換」(81.6%)を通じて、市内外の事業者と積極的に連携を図っている。

(3)ヒアリング調査

【昭島市のメリット・デメリット】

- ・「あきしまの水」は、市民・事業者双方から市の大きな強みとして認識されている。水道水をそのまま飲み水や調理に利用できる点は、飲食業や食品製造業における大きなメリットとなっている。
- ・都心へのアクセスが良く、商業施設も充実した利便性の高い生活環境と、豊かな自然が両立している点も評価されている。
- ・周辺自治体も含めた近隣地域に大手から中小企業まで様々な企業が集積している。また、地盤が強固で災害リスクが低い点は、事業活動の継続にあたってのメリットである。
- ・「昭島」と聞いてすぐに思い浮かぶ明確なイメージや名物が乏しく、まちの知名度と発信力に欠ける。
- ・昭島駅北口の再開発によって、まちのアイデンティティである「水」と「緑」が失われることや、渋滞の発生が懸念されている。

【市内産業全体の課題・支援ニーズ】

- ・物価高が経営を圧迫しているが、顧客離れや他社との競争を懸念し、適正な価格転嫁が困難な状況にある。
- ・昭和館の閉館により、海外VIPの接待、大規模な会合の開催、大型バスの駐車などが困難になり、ビジネスと観光の両面で機会損失が生じているため、宿泊や接待に利用できる高品質な施設の整備が求められている。
- ・準工業地域でのマンション開発が進み、既存の工場や農家が新住民からの騒音・臭い等のクレームを懸念し、肩身の狭い思いをして配慮しながら事業活動を行わざるを得ない事態が生じている。
- ・経営者の高齢化が進む一方、事業を継承する目処が立たず、廃業を選択せざるを得ない小規模事業者が増加している。
- ・人手不足と採用難が業種を問わず大きな課題であり、特に若手人材の確保と定着が困難となっている。行政による合同企業説明会の開催等、昭島市に住んで昭島市の企業で働くことを推進する仕組みづくりが求められている。
- ・市内事業者同士が顔の見える関係を築き、ビジネスマッチングを推進するためのプラットフォームや交流の機会が求められている
- ・市の事業者支援策の認知度が低く、事業者が支援策の存在を知っても「具体的な内容や効果の伝わりづらさ」、「手続きにかかる手間と時間」、「融資枠の小ささ」等の理由から利用につなげていない。事業者支援策の情報を集約化して市内事業者に広く伝えることが必要とされている。

【商業・サービス業等の課題・支援ニーズ】

- ・原材料やエネルギー価格の高騰に伴って仕入れ値も大幅に上がっているが、それに合わせて価格転嫁を続けると客離れにつながるため、事業者の努力によって値上げを抑えている状態である。
- ・経営者の高齢化と後継者の不在が個店の大きな課題となっている。店舗の改築補助など、個店の新陳代謝を促進する仕組みづくりが求められている。
- ・事業者同士の連携や交流を推進する取組が必要とされている。
- ・魅力的な店舗を増やし、まちに人の流れを創出するため、補助金等の支援の拡充や人が集まるイベントの開催等が求められている。

- ・デジタル地域通貨の導入によって地域内で消費を循環させて、まちと市内事業者全体に恩恵をもたらすことが期待されている。

【工業の課題・支援ニーズ】

- ・工業用地が不足しており、市内での事業所拡大が困難である。拡大のために市外へ移転した事業者も存在している。工業用地の確保や、土地取得のための補助金等の支援を充実化することが求められている。
- ・生産性を上げるためには設備投資が必要であるが、高額な機械を導入するにあたって現行の融資枠では足りないため、融資枠や補助金の拡大が求められている。
- ・市の「産業振興」の方向性を明確に示すことが求められている。社会全体がものづくりに目を向け、中小規模の製造業で働く若者が増えるように、「職住近接」をコンセプトとして地元で働くことを推進する取組が必要とされている。
- ・市内事業者の定期的な情報交換の場をつくって横のつながりを強化することで、事業者同士の連携から課題解決につながることを期待されている。
- ・廃業した工場の跡地にマンションが建つと、ほかの事業者の工場の稼働に影響が出る可能性がある。廃業後の工場跡地を継続して工業用地として活用するため、市内事業者同士のM&Aを推進する仕組みづくりが求められている。

【建設業の課題・支援ニーズ】

- ・業界のイメージから若者に敬遠され、人材を募集しても応募が来ない。中小企業は大手企業と同じ水準の給与や休日日数等にすることが難しいため、人材の確保や定着に課題を抱えている。現場の人手不足は事業者同士の横のつながりで補完している。
- ・建築技術の継承が課題となっている。
- ・昭島市内の仕事は収支が合わないため、立川や23区内での仕事を中心となっている事業者が多い。
- ・市内に事業所を置くメリットづくりのために、市内事業者優先の入札制度の構築や、就職面接会等の人材採用の機会提供などに市が取り組むことが期待されている。
- ・女性の雇用推進のために、中小企業がトイレや更衣室等の職場環境の整備に利用できる補助金が必要とされている。

(4)今後の課題と取組案

分野	課題	取組案	計画への反映案
全体	人手不足と採用難	昭島市が主催し、市内事業者が参加する合同企業説明会の開催等を通じた、「昭島に住み、昭島で働く」職住近接の推進	【工-5】を拡充
	物価高騰に伴うコストの上昇	市内事業者を対象とする税制優遇や補助金の拡充	「基本戦略に基づく共通の取組み」に新設
	後継者の不在による事業所の廃業	市内事業者間のM&Aを推進する仕組みの構築	【共-3】を拡充
	事業者間のつながりの強化	市内事業者が業種を超えてビジネスマッチングや情報交換のために連携・交流できるプラットフォームの構築	「基本戦略に基づく共通の取組み」に新設
	消費の域外流出の抑制	市内事業者のPRや魅力的な個店づくり等を通じた、地域内消費の推進	「基本戦略に基づく共通の取組み」に新設
	事業者支援策の認知度向上	市の事業者支援策に関する情報の集約と周知の徹底	「基本戦略に基づく共通の取組み」に新設
	「昭島市」の知名度向上	まちなかで水に触れられる設備の整備等、「昭島＝水」を見た目から印象付ける取組の推進	【共-1】を拡充
商業・サービス業等	顧客と売上の減少	イベントの開催や魅力的な個店づくり等を通じた、人の流れの創出	【商-5】を拡充
	個店の減少	空き店舗の改築に対する補助金の拡充等を通じた、個店の新陳代謝の促進	「商業」に新設
工業	設備投資の促進	高額な機械の導入時に利用できる融資枠の拡大や補助金の拡充	【工-1】を拡充
	工業用地の確保	事業拡大のための土地取得支援	【工-1】を拡充
建設業	市内事業者支援の強化	総合評価方式の導入等、市内事業者のメリットづくりの推進	「工業(製造業・建設業)」に新設
	働きやすい環境づくり	事業所内のトイレ・更衣室等のハード整備に対する補助	【工-1】を拡充

(参考)他自治体の産業振興分野の計画の傾向について

取り入れている 視点	事例	
	自治体・計画名称	方向性、施策
D X推進	東京都武蔵野市 「第三期武蔵野市産業振興計画」 令和6(2024)年3月策定	施策11「時流や変化を捉えたデジタル化・D Xの推進」に新規事業として「国が行う産業界のD X推進施策等の周知」と「キャッシュレス化対応の検討」を位置付けている。
	東京都江戸川区 「江戸川区産業振興計画」 令和6(2024)年8月策定	個別施策③「経営の革新および経営規模の拡大」において、具体的な取組として「デジタル化・D X導入による労働生産性向上の支援」を位置付けている。
G X・脱炭素化 推進	東京都大田区 「大田区産業振興ビジョン」 令和6(2024)年3月策定	ものづくり産業に関して、「区内企業の自己変革による稼ぐ力の強化・高付加価値化」の施策の方向性として「脱炭素化への取組・デジタル化対応」を位置づけ、脱炭素化への取組を契機とした新分野進出支援等に取り組む。
	神奈川県平塚市 「平塚市産業振興ビジョン」 令和7(2025)年3月策定	重点戦略「技術力・競争力を向上する」の主な取組に「脱炭素に向けた技術開発への支援」を位置付けるほか、各分野別施策に「デジタル化・脱炭素化の主な取組」として「中小企業等の脱炭素に向けた設備投資への支援」等を位置付ける。
イノベーション 創出	東京都千代田区 「千代田区産業振興基本計画」 令和5(2023)年3月策定	基本方針1における個別方針として「多様な事業者の誘致を推進し、イノベーションの創出を促進」を位置づけ、創業支援やスタートアップ・エコシステムの構築を推進する。
	神奈川県相模原市 「さがみはら産業振興ビジョン」 令和7(2025)年3月策定	「イノベーション創出促進事業」において、「イノベーション創出促進拠点」の運営や、オープンイノベーションによる新規事業開発の伴走支援プログラムの実施等を通じてイノベーション創出環境の形成と、新事業の創出を図る。